
 ■ 講座一覧

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
令和元年度倫理研修 - 平成 30 年度国土交通省立入検査結果「改善を要する内容」について- 国土交通省による鑑定評価モニタリングの概要、鑑定評価基準、価格等調査ガイドライン等の遵守状況、鑑定委任業務、鑑定評価書チェックリスト、鑑定評価監視委員会による鑑定業者モニタリング	無 料 (1 単位)	3,500 円
平成 30 年度倫理研修 - 平成 29 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- 国土交通省による鑑定評価モニタリングの概要、鑑定業者における法令遵守状況等について、鑑定評価基準・ガイドライン等の遵守状況について、鑑定委任業務、鑑定評価書チェックリストについて、鑑定評価監視委員会によるモニタリング	無 料 (1 単位)	3,500 円
平成 29 年度倫理研修 - 平成 28 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- 国土交通省による鑑定評価モニタリングの概要、鑑定業者における法令遵守状況等、鑑定評価基準・ガイドライン等の遵守状況等 (総論的内容)、品質管理 (報告書審査)、受託チェック (受託審査)、鑑定評価の個別的内容に係る指摘事項、鑑定評価監視委員会によるモニタリング	無 料 (1 単位)	3,500 円
平成 28 年度倫理研修 - 平成 27 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- 要約、国土交通省による鑑定評価モニタリングの概要、鑑定業者における法令遵守状況等、鑑定評価基準の遵守状況等 (総論的内容)、価格等調査ガイドラインの遵守状況等、品質管理 (報告書審査)、受託チェック (受託審査)、鑑定評価の個別的内容に係る指摘事項、鑑定評価監視委員会によるモニタリング	無 料 (1 単位)	3,500 円
平成 27 年度倫理研修 パート 1 - 平成 26 年度国土交通省立入検査結果 (通称: 鑑定評価モニタリングの検査結果) において「改善を要すると認める内容」について- はじめに - 基本事項の再確認、国土交通省による鑑定評価モニタリング、鑑定業者における法令遵守状況等、鑑定評価基準の遵守状況等 (総論的内容)、価格等調査ガイドラインの遵守状況等、品質管理 (報告書審査)、受託チェック (受託審査)、鑑定評価の個別的内容に係る指摘事項	無 料 (1 単位)	無 料
平成 26 年度倫理研修 (再) 依頼者プレッシャー通報制度、専門家の善管注意義務、高齢者住宅・施設の鑑定評価、病院の鑑定評価	無 料 (2 単位)	3,500 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>ハラスメント研修（セクハラ・パワハラを中心に）</u> ハラスメントとは、セクハラを巡る現状、セクハラとは？ セクハラの定義、セクハラに該当するかどうかの判断基準、セクハラに対する法的規制、セクハラにどう対応すべきか？ 事業主が措置を講じなかった場合は？ セクハラの法的責任 民事責任、セクハラの法的責任 刑事責任、パワハラを巡る現状、パワハラとは？ パワハラの定義、パワハラの行為類型、パワハラの法的責任 民事責任、パワハラの法的責任 刑事責任	無 料 (1単位)	4,000 円
<u>不動産鑑定評価等業務と個人情報保護法【改正業務指針の解説】</u> 個人情報保護法の改正と背景、個人情報の定義、個人情報の取得、個人情報の取り扱い、個人情報の第三者提供、匿名加工情報の取り扱い、個人情報の取り扱い上の安全管理措置、保有個人データの開示・訂正等・利用停止等の対応、個人情報に関する相談窓口の設置、個人情報保護委員会による監視・監督体制、終わりに	3,000 円 (2単位)	6,000 円
<u>改正不動産鑑定評価基準等及び倫理に関する研修（プレガイダンス研修）</u> プレガイダンス研修	無 料 (1単位)	無 料
<u>改正不動産鑑定評価基準等及び倫理に関する研修（本研修）</u> 不動産鑑定評価基準等の改正について（概要）、倫理、鑑定評価の条件、対象不動産の確認、手法選択、特定価格、継続賃料、建物の個別的要因、原価法、部分鑑定評価、借家権、定期借地権、事業用不動産、価格等調査ガイドライン、財務諸表基本的考え方、証券化基本的考え方	6,000 円 (6単位)	12,000 円
<u>「価格等調査ガイドライン及び『価格等調査ガイドライン』の取扱いに関する実務指針」に関する研修（全般的解説）</u> 価格等調査ガイドライン及び「価格等調査ガイドライン」の取扱いに関する実務指針、業務の目的と範囲等の確定、業務の目的と範囲等に関する成果報告書への記載事項、業務の目的と範囲等の確定に係る確認書、基準に則らない成果報告書記載例	3,000 円 (2単位)	6,000 円
<u>「財務諸表のための価格調査に関する実務指針」に関する研修（全般的解説）</u> 総論（背景・目的、本実務指針の位置づけ、基本用語について、「財表価格調査の基本的考え方」における業務の整理、適用範囲及び算定方法、業務の受託に当たっての留意事項（審査態勢等）、原則的時価算定、みなし時価算定）、各論（固定資産の減損に関する価格調査、棚卸資産（販売用不動産等）に関する価格調査、賃貸等不動産に関する価格調査、企業結合等に関する価格調査）	3,000 円 (2単位)	6,000 円
<u>継続賃料に関する研修（全般的解説）</u> 継続賃料に係る改正の経緯、継続賃料に係る改正の趣旨、平成 15 年以降の最高裁判例の概要、最高裁判例の主な論点について、一連の最高裁判例以降の下級審判例について、継続賃料等に係る改正の概要（継続賃料評価の一般的留意事項、直近合意時点及び価格時点の考え方、賃貸借等の契約内容の確認、継続賃料固有の価格形成要因、継続賃料に係る鑑定評価手法、継続地代及び継続家賃の総合的勘案事項、継続賃料にかかる鑑定評価報告書の必要的記載事項の追加、その他（新規賃料固有の価格形成要因、積算法））、参考例 1 資本的な繋がりによる恩恵的な賃貸借がなされた場合、参考例 2 資本的な繋がりによる恩恵的な賃貸借が営業譲渡により資本関係がなくなった場合、参考例 3 オーダーメイド賃貸による賃料減額請求の場合	3,000 円 (4単位)	6,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>定期借地権に関する研修（全般的解説）</u> 借地権とは何か？、借地権の種類、定期借地権の種類、他の法律から考える借地借家制度の理解、定期借地権の税制、新規地代の求め方、改正箇所の概要（定期借地権関係、賃貸事業分析法、土地残余法）、主な改正箇所の具体的説明（定期借地権関係、賃貸事業分析法、土地残余法、土地残余法関係）	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>ESG 不動産投資の不動産の鑑定評価への反映</u> <u>-オフィスビルの健康性・快適性、利便性、安全性の評価-</u> はじめに、ESG 投資の基礎知識、不動産鑑定評価において既に取り上げられている認証制度、「ESG 投資の普及促進に向けた勉強会」における新たな認証制度、オフィスビル等に係るその他の認証制度、ESG 不動産投資市場における動向、鑑定評価への反映（鑑定評価基準に沿った項目）	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>不動産と一体として機能を果たしている動産等を含めた鑑定評価</u> 不動産と動産、不動産と一体として機能を果たしている動産等、不動産と動産等を一体として評価する場合の一般的留意事項、財団の種類、財団抵当の特性、動産評価の現状と課題、基本的事項等、評価対象とする工場財団に属する動産等の確認、資料の収集・検討及び価格形成要因の分析、手法の適用、試算価格の調整と鑑定評価額の決定、工場財団の内訳価格、ホテル・ヘルスケア施設等における動産等の特性、動産等評価の現状と課題、基本的事項（類型、鑑定評価の条件）、評価対象とする動産等の確認、資料の収集、検討及び価格形成要因の分析、手法の適用（原価法、取引事例比較法、収益還元法）、試算価格の調整と評価額の決定、内訳価格、再生可能エネルギー発電施設の特性、再生可能エネルギー発電設備における評価の現状と課題、基本的事項等、再生可能エネルギー発電設備の確認、資料の収集・整理・検討及び価格形成要因の分析、手法の適用、試算価格の調整及び鑑定評価額の決定、太陽光発電施設の内訳価格	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>「農地の鑑定評価に関する実務指針」に関する研修</u> 農地実務指針の概要、農地の種別及び類型（農地の種別、農地等の類型、農業施設付農地の類型）、鑑定評価の基本的事項（対象不動産の確定、価格時点の確定）、農地等の価格を形成する要因（一般的要因、地域要因、個別的要因）、地域分析、価格を求める鑑定評価の手法（原価法（基本的な考え方、適用方法、適用上の留意点）、取引事例比較法、収益還元法）、処理計画の策定、対象不動産の確認、資料の収集及び整理、鑑定評価書作成上の留意事項、鑑定評価手法の活用（農地利用権及び底地、農業施設付農地、農地施設）、参考：賃料に関する鑑定評価	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>証券化対象不動産の鑑定評価（基礎編）</u> 研修の目的、不動産の証券化とは、デューデリジェンスと不動産鑑定評価、不動産証券化における鑑定評価の役割、投資家保護と鑑定評価、用語の説明、証券化対象不動産の鑑定評価に関する実務指針と実務上の留意点、市場分析の参考例・トピックス	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>相続に関する税務総論</u> 相続税基礎及び相続税額の算定方法、財産評価基本通達に基づく評価方法、小規模宅地の特例、相続時の譲渡所得における取得費加算額、相続時精算課税等（贈与税の計算）	4,000 円 (3 単位)	8,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
不動産証券化の理論と実務 不動産証券化とは、不動産証券化の背景・歴史、不動産証券化の基本スキーム、実務で用いられる3つの代表的なスキーム、不動産証券化と金融商品取引法、不動産証券化の実践的な活用形態、不動産投資とファイナンスの基礎、機関投資家の概要、不動産証券化市場の現状と展望	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
相続に関する法的基礎知識 相続人（相続人の範囲、相続の順位、代襲相続）、相続財産（相続財産に含まれるもの・含まれないもの）、相続分（指定相続、法定相続、承認、相続放棄、特別受益、寄与分）、遺産分割（遺産分割の方法、遺産分割手続の種類）、遺言（遺言の方式、遺言の有効要件、遺言の効力、遺言の撤回、遺言書の執行）、遺留分（遺留分権者、遺留分の割合、遺留分減殺請求権）	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
資産税と鑑定評価が利用できる場面 ウォーミングアップ、相続対策の基本、不動産を譲渡する際の時価の求め方、資産管理会社の活用と鑑定評価（相続発生前）、自己信託を利用した不動産移転と鑑定評価（相続発生前）、農業施設用地等の評価と鑑定評価（相続発生前）、相続ビジネスと鑑定評価	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
遺産整理の実務と課題 遺産整理の基礎、遺産整理業務の流れ（受任 - 完了までの業務フロー）、遺産分割の3形態（現物・代償・換価）、遺産分割協議書の作成、法定相続情報証明制度とは、相続分譲渡の活用、相続放棄手続き、判断能力不十分な方を交えた遺産分割協議（後見人選任、特別代理人など）、争族対策としての「遺言」と「家族信託」、遺留分対策の方策一覧、信託銀行の「遺言信託サービス」と「家族信託」	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
財産評価の算定と税務の要点 相続により取得した土地（貸地）の上に建築物が存在しても借地権が存在しないとされた事例、借地利用の主目的が建物にないとされた裁判例、相当の地代と借地権価格との関係、貸宅地の評価と収益還元法の適否、位置指定道路の評価をめぐる裁判事例、無道路地の評価、画地の評価単位のとらえ方と価格への影響、雑種地の評価をめぐる様々な問題	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
民事信託と相続対策 信託とは、信託の基本的な仕組みと登場人物、委託者、受益者、受託者、信託の変更、信託の終了、自益信託（委託者＝受益者）の場合の課税関係、他益信託（委託者≠受益者）の場合の課税関係、民事信託の活用方法（基本編、応用編）、民事信託の導入事例、遺言書、後見制度、後見人制度と民事信託の主な違い、ご留意事項	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
非上場株式の算定方法 上場株式・非上場株式、非上場株式 株価イメージ、非上場株式（相続・贈与税の相続評価額）、非上場株式（譲渡時の時価）	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
不動産オーナーの相続・事業承継対策 不動産市況と今後の展望、相続対策としての不動産所有、資産の組換え、資産管理法人で不動産を所有する、不動産の有効活用	2,000 円 (1 単位)	4,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
オフィス・住宅の評価実務に関する研修 J-REITにおける「オフィス」及び「住宅」の位置づけ、証券化対象不動産の鑑定評価における留意点、鑑定評価手法の適用（原価法）、鑑定評価の手法の適用（DCF法・運営収益）、鑑定評価の手法の適用（DCF法・運営費用）、鑑定評価の手法の適用（DCF法・各種利回り等）、鑑定評価の手法の適用（直接還元法）、収益価格の決定、試算価格の調整と鑑定評価額の決定、その他権利関係・契約形式等別の留意点	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
商業施設・物流施設の評価実務に関する研修 商業施設の種類、賃貸借契約の形態、賃料負担力の検証、商業施設の鑑定評価、物流施設を取り巻く状況、物流施設の種類・法規制、物流施設の鑑定評価、物流施設の賃料、還元利回り	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
「ホテルの不動産鑑定評価（改訂版）」に関する研修 ホテルの種類及び事業形態、ホテルを取り巻くマーケット環境、ホテル評価の特徴・難しさ、対象不動産の確認、資料の収集及び価格形成要因の分析、鑑定評価の手法の適用、FF&EおよびFF&E積立金の査定方法および検証方法、マネジメントフィーおよび賃借人利益留保分、負担可能賃料相当額	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
オフィスビル性能等評価・表示マニュアルに関する研修 オフィスビル性能等評価・表示マニュアルについて、技術的事項の説明：性能等評価指標・評価基準及び評価方法の解説、性能等評価結果の不動産鑑定評価への活用方法の説明	3,000 円 (3 単位)	6,000 円
不動産鑑定評価における修繕費及び資本的支出に係る研究報告 はじめに（研修の目的）、鑑定評価における修繕費及び資本的支出～基準等における関連記述箇所～、修繕費及び資本的支出に係る用語の定義、鑑定評価におけるエンジニアリング・レポートの活用について、鑑定評価における修繕費及び資本的支出の判断について	3,000 円 (1 単位)	6,000 円
「既存住宅インスペクション報告書の見方と鑑定評価への活用」に関する研修 インスペクションとは、インスペクションガイドラインの概要、調査の範囲・検査項目・検査方法、調査手順、依頼書・報告書イメージ、報酬についての考え方、既存住宅売買瑕疵保険との関連、インスペクション報告書の鑑定評価への活用について	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
高齢者住宅・施設・病院の不動産鑑定評価に係る研修 高齢者住宅・施設を取り巻く状況（高齢者住宅・施設とは、高齢者住宅・施設に係る一般的要因）、高齢者住宅・施設の鑑定評価（高齢者住宅・施設の鑑定評価の特徴、価格形成要因の分析、鑑定評価手法の適用、試算価格の調整及び鑑定評価額の決定）、病院の評価（病院のマーケット環境、病院の種類・制度、病院の評価手法、原価法・取引事例比較法適用上の留意点、収益還元法適用上の留意点、まとめ）	3,000 円 (2 単位)	6,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<p>自然災害の被災地対応鑑定評価実務に関する研修 <u>－『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に対応する不動産の価格等調査のための運用指針（研究報告）-個人債務者の債務整理における不動産の評価-』について－</u></p> <p>本運用指針の位置づけ、はじめに（本ガイドライン制定の経緯）、東日本大震災と本件との主な違い、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の概要、対象となりうる債務者および債権者、登録支援専門家の登録・委嘱、債務整理の開始等、一時停止、調停条項案の作成及び提出、特定調停の申立て、債務者の信用情報、不動産評価が必要となる局面（調停条項案作成のための財産の評定、処分・換価の代わりに「公正な価額」の評価）、不動産評価の方法及び留意点（評価の位置づけ、依頼者、評価対象となる不動産、求める価格の種類、価格時点（価格調査の時点）、被災地域内に存する不動産の評価、被災地域外に存する不動産の評価、成果報告書への記載事項）</p>	無 料 (2 単位)	— (会員のみ販売)
<p>既存戸建住宅の原価法適用に係る基礎研修 <u>－既存戸建住宅建物積算価格査定システム（JAREA HAS 2015）の解説を含む－</u></p> <p>既存戸建住宅評価の精緻化の背景と連合会の対応、『既存戸建住宅の評価に関する留意点』にかかる研究報告、JAREA HAS 2015 のしくみ・具体例による解説、再調達原価の基礎知識、実地調査の方法と実査シートについて、JAREA HAS 2015 の基本的操作方法、ケーススタディ、建物の参考資料</p>	7,000 円 (5 単位)	— (会員のみ販売)
<p>マンション敷地売却制度に関する研修</p> <p>開講挨拶、改正マンション建替法について、マンション建替え円滑化法改正・敷地売却制度のポイント -マンション再生に向けた事業の進め方と諸課題への対応-、マンション敷地売却事業における不動産鑑定士の役割と留意点、マンション建替型総合設計制度について、マンション敷地売却事業における借家人に係る補償について</p>	6,000 円 (5 単位)	12,000 円
<p>投資用不動産の鑑定評価（平成 27 年版）</p> <p>一、研修の目的 二、実務指針 適用範囲、倫理、受付時確認事項、対象不動産の調査、価格形成要因分析、鑑定評価手法の適用、鑑定評価報告書、継続評価における留意事項、不動産鑑定評価基準に則らない価格調査における留意事項 三、業務指針細則</p>	3,000 円 (3 単位)	5,000 円
<p>エンジニアリング・レポートの基礎知識（平成 27 年版）</p> <p>第 1 章 はじめに、不動産鑑定士とエンジニアリング・レポート、エンジニアリング・レポートと証券化対象不動産の鑑定評価、基準各論第 3 章 別表 1、証券化対象不動産の鑑定評価業務を実施する場合における不動産鑑定業者の業務実施態勢に関する業務指針細則、エンジニアリング・レポートと鑑定評価との関連 第 2 章 はじめに、総論、建物状況調査、建物環境リスク評価、土壌汚染リスク評価、地震リスク評価、まとめ</p>	4,500 円 (3 単位)	7,000 円
<p><資格取得後研修>04. 損失補償基準と鑑定評価</p> <p>凡例、歴史編（社会的・経済的・行政的要因、土地価格の推移、補償基準等、不動産鑑定評価基準）、理論編（補償基準、不動産の鑑定評価との関連、不動産の鑑定評価との違い、補償基準と不動産の鑑定評価の接点）、事業編（土地区画整理事業、市街地再開発事業、共同ビル事業、立体道路事業）、展望編（補償コンサルタント業による補償業務、PFI 法による公共事業、大深度法と補償）</p>	3,000 円 (2 単位)	5,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u><資格取得後研修>05. 宅地造成工事の内容とその積算</u> はじめに（鑑定評価上の「宅地造成工事の内容とその積算」の意義、本教本における宅地造成工事の範囲、宅地造成工事費積算上の指針、単位数について）、宅地造成工事の内容（大規模宅地造成工事、小規模宅地造成工事）、宅地造成工事の積算（工事費積算の基礎、大規模宅地造成工事、小規模宅地造成工事）	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u><資格取得後研修>06. 区分地上権及び容積利用権の鑑定評価</u> I 区分地上権の鑑定評価 区分地上権の定義とその特性（区分地上権の定義、区分地上権の特性）、鑑定実務と主な留意事項（一般的な留意点、鑑定評価作業における留意事項） II. 容積利用権の評価 容積率制度とその特性（容積率制度、米国における容積率を移転させる制度、日本における容積率を移転させる制度）、容積利用権の評価（容積利用権、容積利用権の法的性格及び公示方法、容積利用権の評価）	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 I</u> はじめに（統計学（statistics）の内容、目的、統計学のテキストの標準的な構成、講義目的・構成、回帰分析概要）、記述統計（サンプルと母集団、統計分析におけるデータの分類、度数分布とヒストグラム、代表値、ばらつきの尺度）、変数間の関係性-相関（散布図、相関係数）、単回帰分析（最小二乗法、回帰式のあてはまりと決定係数）	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 II</u> 回帰分析結果の統計的検討（回帰残差の確率分布、回帰係数の統計的推測、分散分析）、重回帰分析（最小二乗法、説明変数の有意性検定）	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 III</u> 不動産価格形成要因分析（ヘドニックアプローチにおける回帰式構造、公共事業評価等プロジェクト評価への応用、土地価格比準表の作成）、不動産変動の再現	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>統計学 IV</u> 不動産価格インデックス（ヘドニックアプローチを用いた不動産価格の変動分析）、時系列データの回帰分析（オフィス市場モデル、オフィス賃料モデルの推定）、時系列回帰分析における諸問題（系列相関、見せかけの回帰）	3,000 円 (2 単位)	5,000 円
<u>不動産鑑定士調停センター・調停人候補者研修（新規登録研修）</u> ADR 諸規程、不動産鑑定士調停センターの位置付け、裁判外紛争解決手続きの利用の促進に関する法律（ADR 法）について	3,000 円 (2 単位)	— (会員のみ販売)
<u>「民法改正と不動産に関する影響について」</u> <u>（公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 27 年 3 月 6 日開催）</u> 挨拶、講師紹介、民法改正作業のスケジュール、定型約款、履行不能・損害賠償・契約解除、委任・請負、売買、賃貸借、保証	3,000 円 (2 単位)	6,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>「不動産鑑定業界における実証データ等の活用」</u> (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 28 年 5 月 13 日開催) 会長挨拶、基調講演、パネルディスカッション 演者紹介、国土交通省住宅局 補助事業の概要について、価格調査報告書の標準評価書式について、JAREA HAS2015 の利用について、中古住宅流通市場の実態分析、融資部門及び流通部門におけるケーススタディ、賃貸用建物の経済的残存耐用年数、賃貸用建物の経済的残存耐用年数に関するケーススタディ、総括 新しい業務の可能性	3,000 円 (4 単位)	— (会員のみ販売)
<u>不動産テック活用に向けた不動産鑑定士の役割</u> (公益社団法人愛媛県不動産鑑定士協会：平成 30 年 8 月 3 日開催) 不動産テックとは、不動産鑑定評価-再考-、不動産鑑定評価への活用可能性、不動産鑑定士に求められるもの ※2021 年 9 月 4 日まで配信	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>日本の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向けて -総物流施策大綱(2017 年度-2020 年度)を軸に-</u> (公益社団法人岐阜県不動産鑑定士協会：平成 30 年 5 月 25 日開催) 物流分野に関するマクロ指標、これまでの物流政策と今後の方向性、総物流施策大綱(競争から共創へ-繋がる-、透明化・効率化、働き方改革の実現-見える-、インフラの機能強化-支える-、サステナブルな物流の構築-備える-、新技術による物流革命-革命的に変化する-、人材の確保・育成、国民啓発-育てる-、物流不動産 ※2020 年 7 月 1 日まで配信	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>不動産価値革命 -続々と生まれる新たな不動産ビジネスチャンスとは-</u> (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 30 年 6 月 11 日開催) 不動産マーケットの現況、マーケット変節の兆しを探る、「伸びる不動産」「縮む不動産」、不動産価値革命が新たな世の中を創る ※2021 年 11 月 7 日まで配信	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>相続・事業承継における士業連携について</u> - 変革が迫られている士業における成長戦略 - (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 30 年 7 月 17 日開催) ※2021 年 11 月 7 日まで配信 万が一(想定外)を想定する時代の流れ、経営は時代への適応(万が一に備える経営の必要性)、日本では発想法の転換が必要、先手必勝の経営、時代の変化に適応する改革の基本は自律型経営、士業の衰退は時代の変化に適応していないため、各々の士業の本来の仕事とこれからの仕事、不動産鑑定士の収益構造、コンサル業務における法律遵守の必要性	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>「価格等調査ガイドライン」の遵守に関する研修</u> (公益社団法人東京都不動産鑑定士協会：平成 29 年 11 月 15 日開催) ガイドライン導入の経緯、鑑定評価業務に係る契約の法的解釈・関連法、鑑定評価を取り巻く環境、『価格等調査ガイドライン及び鑑定評価書チェックリスト』の具体的な活用方法ほか、業務委員会研修_鑑定評価の依頼に際しての注意点と検査 ※2021 年 12 月 19 日まで配信	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>建物評価の基礎知識(初級編)</u> (一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会：平成 30 年 11 月 8 日開催) ※2021 年 12 月 19 日まで配信 基礎的用語、建築の構成要素、建築設備の構成要素、再調達価格、建物調査	3,000 円 (2 単位)	6,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
中国不動産の最新事情 ※2019年12月19日まで配信 (一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会：平成30年11月8日開催) 中国の印象？ 中国の概観、中国の不動産制度、中国経済の概観、中国不動産市場・住宅市場の概観、中国住宅市場の足許の状況、中国の住宅市場はバブルか、中国住宅市場のコントロール、中国の不動産証券化市場、中国不動産に関する最近のトピックス	3,000円 (2単位)	6,000円
PREと資産評価 ※2021年12月19日まで配信 (一般社団法人九州・沖縄不動産鑑定士協会連合会：平成30年11月9日開催) PREとは？、資産評価とは？、考えるべきこと、地方創生とは？	2,000円 (1単位)	4,000円
森林(林地・立木)評価の現状 ※2022年1月18日まで配信 (四国不動産鑑定士協会連合会：平成30年11月16日開催) 日本の森林との木材需給を取り巻く状況、山林素地及び山元立木価格調査結果(日本不動産研究所調査)、森林価格からみた林業採算性、森林評価の現状、森林等の鑑定評価に関する要点整理	3,000円 (2単位)	6,000円
農地評価を取り巻く最近の動きについて ※2022年1月18日まで配信 (四国不動産鑑定士協会連合会：平成30年11月16日開催) 都市農地関連、純農地関連、農地の鑑定評価に関する実務指針の概要	3,000円 (2単位)	6,000円
実務修習指導鑑定士研修(平成29年度改正) 実務修習制度について、実地演習の留意点、修了考査受験上の留意点	3,000円 (3単位)	— (会員のみ販売)
実務修習指導鑑定士等研修(平成26年度改正) 実務修習制度の説明、実地演習の留意点(内訳書等の作成方法、審査重点事項等の説明)、修了考査受験上の留意点	3,000円 (3単位)	3,000円
<実務修習講義>宅地見込地の鑑定評価 宅地見込地の意義、熟成度が普通程度以上の宅地見込地の鑑定評価(対象不動産の確定、求めるべき価格の種類の確定、対象不動産の確認、地域分析、個別分析、鑑定評価手法の適用、事例の収集及び選択、取引事例比較法、控除する方法(控除方式)、試算価格の調整及び鑑定評価額の決定、鑑定評価報告書の記載事項)、熟成度の低い宅地見込地の鑑定評価(「熟成度の低い宅地見込地」の定義、地域分析及び価格形成要因、鑑定評価手法の適用、試算価格の調整及び鑑定評価額の決定)、宅地見込地の判定についてのケーススタディ	3,000円 (3単位)	6,000円
<実務修習講義>行政法規総論 はじめに(行政法規の体系とeラーニングで取り上げる法令)、一般的な利用規制(都市計画法による土地利用規制の体系、市街化調整区域の開発規制と建築制限、道路の調査～建築基準法との関連、建築基準法第43条ただし書きによる建築許可、新耐震基準～建築基準法と建築物の耐震改修の促進に関する法律、がけに隣接する土地の調査)、宅地開発に関連する法令、農地・林地に係る法令(農地法による規制)、環境保全・文化財等に関連する法令(埋蔵文化財包蔵地の調査と留意点)、生活および産業基盤に関連する法令(河川法の適用を受ける土地)、防災・災害等に関連する法令(急傾斜地崩壊危機区域の留意点、土砂災害警戒区域(土砂災害特別警戒区域を含む)の調査、地すべり等防止法の知識)、環境規制に関連する法令(汚染土地の調査と土壌汚染対策法、建物とPCB含有物質の調査、建物とアスベスト含有物質の調査、廃棄物処理法による規制)、道路・水路に関連するその他の法令(公団上に帯状の「道」や「水」の記載がある場合)、行政法規に係る物件調査の事例演習(行政法規と鑑定評価との係わり)	3,000円 (2単位)	6,000円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>＜実務修習講義＞価格等調査ガイドライン</u> はじめに、価格等調査ガイドライン策定の背景と各種規程、鑑定法及び鑑定評価基準との関係並びに価格等調査の分類、価格等調査ガイドラインの概要及び用語の定義、価格等調査ガイドラインの運用及び価格等調査業務の流れ、価格等調査ガイドラインの適用範囲、鑑定評価基準に則らない価格等調査への対応指針、業務の目的と範囲等の確定に係る確認書の交付、鑑定評価基準に則らない価格等調査を行う場合の成果報告書の対応指針、価格等調査に関与した不動産鑑定士について	3,000 円 (1 単位)	6,000 円
<u>＜実務修習講義＞不動産登記の概要（区分所有を含む）</u> 不動産登記制度の概要、不動産登記法第 1 条、登記の効力、不動産の状況等を公示する公証資料、表題部の編成、登記される権利	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>＜実務修習講義＞土地建物に関する税金</u> 不動産取得税、登録免許税、印紙税、消費税及び地方消費税、固定資産税（市町村税）、都市計画税（市町村税）、認定住宅に対する特例、不動産の譲渡と税金	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>＜実務修習講義＞更地の鑑定評価</u> はじめに、鑑定実務と主な留意事項（対象不動産の確定、価格時点の確定、求めるべき価格の種類、対象不動産の確認、資料の収集及び整理、資料の検討及び価格形成要因の分析、鑑定評価の手法の適用、原価法、取引事例比較法、土地残余法、開発法、試算価格の調整及び鑑定評価額の決定、鑑定評価報告書への記載事項）	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>＜実務修習講義＞借地権と底地の鑑定評価</u> はじめに、鑑定実務と主な留意事項（一般的な留意点、鑑定評価作業における留意事項）	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>＜実務修習講義＞貸家及びその敷地の鑑定評価</u> はじめに（「貸家及びその敷地」の定義）、自用の建物及びその敷地との関係、実務上の主な留意事項（対象不動産の確定、求めるべき価格の種類、対象不動産の確認、資料の収集及び整理、地域分析及び個別分析、鑑定評価手法の適用、原価法、取引事例比較法、収益還元法、試算価格の調整及び鑑定評価額の決定、鑑定評価報告書の記載事項）、貸家及びその敷地の鑑定評価（評価書編）	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>＜実務修習講義＞区分所有建物及びその敷地の鑑定評価</u> はじめに、区分所有建物及びその敷地の構成要素、区分所有建物及びその敷地の態様、対象不動産の確定、対象不動産の確認、地域分析（近隣地域の範囲等）、個別分析、一棟の区分所有建物及びその敷地の積算価格の配分、鑑定評価手法の適用	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>＜実務修習講義＞地代の鑑定評価</u> はじめに、新規地代の鑑定評価、継続地代の鑑定評価、継続地代の鑑定評価例	3,000 円 (2 単位)	6,000 円
<u>＜実務修習講義＞家賃の鑑定評価</u> 家賃の鑑定評価における基本的概念、新規家賃の鑑定評価、継続家賃の鑑定評価、継続家賃の鑑定評価例	4,000 円 (3 単位)	8,000 円
<u>＜実務修習講義＞収益還元法</u> 収益還元法の基本的事項、利回り、収益還元法の評価手法、純収益の意義、手法適用の方針、直接還元法、土地残余法、DCF 法、事業用不動産	3,000 円 (2 単位)	6,000 円

講 座 名	頒布価格 (会員)	頒布価格 (非会員)
<u>＜実務修習講義＞原価法</u> 原価法の意義、再調達原価、減価修正、計算例	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>＜実務修習講義＞開発法</u> 開発法の定義、市場分析と開発法、開発計画及び事業実施計画	2,000 円 (1 単位)	4,000 円
<u>資料閲覧に係る認定講習</u> 不動産鑑定評価等業務と個人情報保護法、改正個人情報保護法及びマイナンバー制度について、閲覧体制改善の背景、改善の主たるポイント及び料金体系の見直し、安全管理態勢の整備、REA-Jirei について、規程改正のポイント	無 料 (単位なし)	無 料
<u>資料閲覧に係る認定更新講習（有効期限更新のための講習）</u> 不動産鑑定評価等業務と個人情報保護法、改正個人情報保護法及びマイナンバー制度について、取引事例閲覧制度の概要、REA-Jirei システムの概要、利用に当たってのルール、操作ガイド	無 料 (単位なし)	無 料
<u>情報セキュリティ対策基礎研修</u> 見えざるサイバー攻撃 -標的型サイバー攻撃の組織的な対策-、デモで知る！標的型攻撃によるパソコン乗っ取りの脅威と対策、そのメール本当に信用してもいいんですか？ -標的型サイバー攻撃メールの手口と対策-、その警告メッセージ、信じて大丈夫？ ブラウザの“偽警告”にご用心！、あなたの会社のセキュリティドクター -中小企業向け情報セキュリティ対策の基本-、組織の情報資産を守れ！ -標的型サイバー攻撃に備えたマネジメント-	無 料 (単位なし)	無 料
<u>地価公示・業務研修（令和2年地価公示）</u> -「地方ブロック別分科会幹事説明会」を踏まえて - 令和2年地価公示の実施にあたって、「令和2年地価公示業務実施の手引き」の主な改正箇所、令和2年地価公示業務実施についての運用指針	無 料 (単位なし)	— (会員のみ販売)
<u>地価公示・情報セキュリティ研修（令和2年地価公示）</u> 情報セキュリティ研修（平成31年地価公示）、ISMS 情報セキュリティ教育研修	無 料 (単位なし)	— (会員のみ販売)
<u>地価公示評価員向け 事例カード2枚目作成ツールの説明</u> 地価公示評価員向け 事例カード2枚目作成ツールの説明	無 料 (単位なし)	— (会員のみ販売)

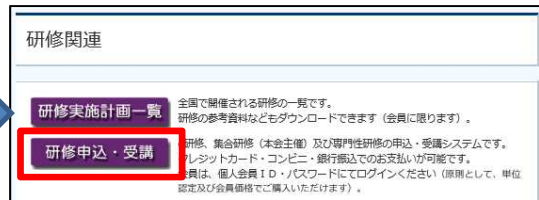
※ 講座の追加や更新の情報は、ホームページやメールマガジンでお知らせします。

■ 受講方法

① 「研修関連」をクリック



② 「研修申込・受講」をクリック



③ 「会員ログイン」をクリック



④ 「ログインID」「パスワード」を入力し「ログイン」をクリック



⑤ 「e-研修」をクリック



⑥ 「講座一覧」より受講を希望する講座名をクリックしてください。
※ 詳しくは、「ヘルプ」内の「eラーニング受講手順書 (PDF)」をご覧ください。

＜お問い合わせ先＞公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（担当：研究・研修課）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル9階
電話 03 - 3434 - 2301 / FAX 03 - 3436 - 6450
E-mail : kensyuka@fudousan-kanteishi.or.jp